

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	177,339千円	167,148千円	181,411千円	0千円
	総人件費	22,082千円	21,742千円	21,742千円	
	総事業コスト	199,421千円	188,890千円	203,153千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	11	非常備消防運営に要する経費

事務事業名		01 消防団管理運営事業		指標名	消防団員数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	7支団(女性支団含む)				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		2 1 災害に強いまちづくりの推進		実績	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人								
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等		消防組織法		改善目標	消防団員数が年々減少傾向にあり、消防団員確保の重要性や必要性を広く認識してもらうため、PR活動を行う。				改善目標	消防団員確保に向けた現在の取り組みを継続し、新たなPR活動を実施する。									
事業分類		C 義務的事業		事業計画	消防団員報酬の支払い(10月・4月)、退職報償金の支払い(70名分12月)、出場手当及び車両点検支払い(7月・10月・1月・4月)				事業計画	・消防団員報酬の支払い(10月・4月)、退職報償金の支払い(11月・70名分)、出場手当及び車両点検支払い(7月・10月・1月・4月) ・団員が経営している店舗等に、消防団募集ポスターの掲示を依頼する。									
執行体制		職員のみ		活動実績	・消防団員確保に向けた取り組みとして、条例を改正し団員資格条件の拡大を図った。また、各消防車両に団員募集のマグネット看板を掲示した。 ・消防団員報酬(上半期 10月支払・下半期 4月支払)の支払いを実施。 ・退職報償金の支払い(81名分 11月支払)を実施。 ・出場手当及び車両点検支払い(7月・10月・1月・4月)を実施。				上半期活動実績	-									
事業の目的		つくば市消防団の円滑な運営を図り、市民の安全・安心に寄与するため。		成果	各分団から提出された報告書を基に、報酬、出場手当等の事務処理を的確に実施し、消防団の円滑な運営が図れた。				上半期成果	-									
事業の概要		消防団員の名簿管理、福祉共済、報酬、出動手当等の事務を実施する。		課題	消防団員数が毎年減少し団員の確保が困難である。				課題	-									
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠							
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	効率性						中:適切な費用対効果が得られている	H30年度の方向性	
ISO 14001		H28環境関連性		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	総合評価	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	H30年度当初積算根拠						
ISO 14001		H29環境関連性		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	177,339千円	167,148千円	181,411千円	0千円
	総人件費	22,082千円	21,742千円	21,742千円	
	総事業コスト	199,421千円	188,890千円	203,153千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	11	非常備消防運営に要する経費

事務事業名	02	消防技術向上事業(各種訓練・操法大会)				指標名	訓練参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	新分団長及び入団三年未満団員訓練 幹部団員訓練 消防ポンプ操法競技大会 秋季点検 応急手当指導員認定講習及び応急救護訓練		
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	5,400人	5,070人	5,070人	5,070人	5,070人	5,070人			5,070人	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	4,915人	4,930人	5,157人											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	現在実施している訓練内容の充実を図りながら、全団員に対し、機械の操作方法の訓練も取り入れていく。				改善目標	消防本部職員の協力を得ながら訓練を実施し、消防技術を向上させる。													
個別計画					事業計画	新分団長及び入団三年未満団員訓練(約200人・5月), 幹部訓練(約250人・6月), ポンプ操法訓練(約3,320人・5月～10月), ポンプ操法競技大会(約120人・10月), 秋季点検(約1,000人・11月), 応急救護訓練(約240人・通年)				事業計画	・新分団長及び入団三年未満団員訓練(5月・約200人) ・幹部訓練(6月・約250人) ・ポンプ操法訓練(5月～10月・3,320人) ・ポンプ操法競技大会(10月・約120人) ・秋季点検(11月・約1,000人) ・応急救護訓練(通年・約400人)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	消防組織法				活動実績	・新分団長及び入団三年未満団員訓練(6月・174人) ・幹部訓練(6月・223人), ポンプ操法訓練及び機械操作訓練(5月～10月・3,195人) ・ポンプ操法競技大会(10月・約120人) ・秋季点検(11月・約1,000人) ・応急救護訓練(通年・445人)を実施				上半期活動実績					事業費(A)	12,625千円	12,611千円	14,227千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				成果	各種訓練を実施し、参加した団員は、指導を受けた技術を習得することができた。また、女性消防団員による応急救護訓練では、講習会が大幅に増加し、企業等へ普及することができた。				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題	分団によって、消防技術のスキルに差があるため、訓練した技術の向上を目指し、分団内でも定期的に訓練していく必要がある。				課題					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	団員としての基礎知識を修得させ、活動時の迅速かつ安全で正確な動作を身につけるため。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	新分団長及び入団三年未満団員訓練(本部役員の指導), 幹部団員訓練(本部役員の指導), 消防ポンプ操法競技大会(各支団が5月から10月まで訓練を実施し、県南北部地区ポンプ操法競技大会に参加), 秋季点検(各分団詰所及び機械器具の点検等), 応急手当指導員認定講習及び応急救護訓練(普通救命講習を受講)				評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	事業コスト	21,437千円	21,262千円	22,878千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	一般財源	12,625千円	12,611千円	14,227千円	人件費(B)	8,812千円	8,651千円	8,651千円	
	H29環境関連性	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-	正職員	1.00人	1.00人	1.00人	内訳	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
															時間外勤務	518.00時間	500.00時間	500.00時間	
															臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	21,437千円	21,262千円	22,878千円	
															H30年度当初積算根拠				
															H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	177,339千円	167,148千円	181,411千円	0千円
	総人件費	22,082千円	21,742千円	21,742千円	
	総事業コスト	199,421千円	188,890千円	203,153千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	11	非常備消防運営に要する経費

事務事業名	03 自衛消防団運営補助事業	指標名	補助金交付団体数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	自衛消防団				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			20団体	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体							
総合戦略	- - - -	実績	18団体	15団体	18団体						その他の指標	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度 地域の实情に詳しい自衛消防団の活動を支援し、消防団と連携した活動ができるようにする。				改善目標	H29年度 -								
根拠法令等	つくば市自衛消防団運営補助金	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自営消防団20団体に、つくば市自営消防団運営補助金交付申請通知(4月1日) ・申請期間(4月中) ・交付決定通知書(4月～5月 申請ごと) ・実績報告書提出依頼(2月下旬) ・提出期間(3月末) ・交付確定通知書(3月中) ・補助金交付(4月) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自営消防団20団体に、つくば市自営消防団運営補助金交付申請通知(4月1日) ・申請期間(4月中) ・交付決定通知書(4月～5月 申請ごと) ・実績報告書提出依頼(2月下旬) ・提出期間(3月末) ・交付確定通知書(3月中) ・補助金交付(4月) 								
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自営消防団20団体に、つくば市自営消防団運営補助金交付申請通知(4月1日) ・申請団体(18団体) ・交付決定通知書(4月～5月 申請ごと) ・実績報告書提出依頼(2月下旬) ・提出団体(18団体) ・交付確定通知書(3月中) ・補助金交付(18団体 4月) 				上半期活動実績	-								
執行体制	補助金(直接)	成果	補助金を活用し、円滑な活動を実施してもらうことができた。また、各地区で活発に活動いただくことにより、自助の防災意識の向上が図れた。				上半期成果	-								
事業の目的	消防機器の点検整備、放水訓練、防災知識の普及・啓発等を実施し、有事の際は初期消火活動にあたることができるようにするため。	課題	-				課題	-								
事業の概要	自分たちの地域は自分たちで守るという理念に基づいて、自治会等で組織された自衛消防団の運営と活動に対し、つくば市補助金等交付適正化規則の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付し、もって火災時の初期消火活動と地域住民が安心して生活できる防火意識の高揚に寄与する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-									
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-									
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-									
											H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	11	非常備消防運営に要する経費

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	177,339千円	167,148千円	181,411千円	0千円
総人件費	22,082千円	21,742千円	21,742千円	
総事業コスト	199,421千円	188,890千円	203,153千円	

事務事業名		04 消防出初式事業		指標名	出初式参加人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	出初式参加人数:1,000人						
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	約1,000人	約1,000人	約1,000人					その他の指標	-						
個別計画		-		H28年度				H29年度											
根拠法令等		-		改善目標	全団員が集まる出初式は、団員としての士気を高め、意識の高揚と団結を図る。				改善目標	-									
事業分類		A 任意的事業		事業計画	出初式(約1,000名)、永年勤続功労等の表彰及び伝達(約250名)、消防車両による観閲式(車両45台)、小・中学生の防火ポスター表彰(約30名、10月に学校に募集依頼、12月に審査会、1月の出初式で表彰)、つくば篤職組合によるはしご乗り等				事業計画	出初式リハーサル(出初式前日) 出初式(1月・約1,000名) ・団員に永年勤続功労等の表彰(約200名) ・小・中学生の防火ポスター表彰(20名) ・つくば篤職組合によるはしご乗り等を披露。 ・観閲式(車両45台)									
執行体制		職員のみ		活動実績	出初式(1月9日・約1,000名)を開催。 ・団員に永年勤続功労等の表彰(198名) ・小・中学生の防火ポスター表彰(17名) ・つくば篤職組合によるはしご乗り等を披露。 ・観閲式については、雨天により未実施。				上半期活動実績	-									
事業の目的		消防団員としての意識の高揚を図るため。		成果	出初式を実施し、団員の指揮の向上が図れた。				上半期成果	-									
事業の概要		消防団出初式において、訓示、表彰状等の授与、消防団車両による観閲式を実施する。		課題	-				課題	-									
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-									
ISO 14001		H29環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	68,621千円	79,177千円	220,311千円	0千円
	総人件費	9,657千円	10,989千円	10,989千円	
	総事業コスト	78,278千円	90,166千円	231,300千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	13	非常備消防施設に要する経費

事務事業名	01	消防水利整備事業			指標名	耐震性貯水槽新設数				指標種別	成果指標	指標の概要	耐震性貯水槽新設			
戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
総合戦略	-	-	-	-	実績	2基	0基	9基	2基	2基	2基	2基	その他の指標	平成27年消火栓新設・改良工事 目標値：15基 実績値：15基 平成28年度消火栓新設・改良工事 目標値：5基 実績値：7基		
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度							
根拠法令等	-	-	-	-	改善目標	消防水利の基準に基づき、耐震性貯水槽と消火栓をバランスよく設置し整備する。				改善目標	消防水利の少ない地区の区会と協議しながら、用地の確保を進める。					
事業分類	G	建設等事業			事業計画	耐震性貯水槽：1基 消火栓新設・改良：5基				事業計画	耐震性貯水槽：2基(羽成地区1基, 上郷地区1基) 消火栓新設・改良：6基(手子生地区1基, 下平塚地区1基, 館野地区2基, 中内地区1基, 鍋沼新田地区1基)					
執行体制	一部委託				活動実績	耐震性貯水槽：1基(田中地区・11月) 消火栓新設・改良：7基(手子生地区1基, 鍋沼新田地区1基, 妻木地区1基, 作谷地区3基, 城山地区1基)				上半期活動実績	-					
事業の目的	市町村消防施設整備計画に基づき、消火活動に必要な消防水利の充実を図るため。				成果	消火活動に必要な消防水利の充実を図ることができた。				上半期成果	-					
事業の概要	火災消火時に必要な消火栓及び耐震性貯水槽の新設工事及び既存施設の維持管理を行う。既存消火栓 2,256基, 既存防火水槽 2,016基(平成28年4月1日現在)。				課題	耐震性貯水槽設置工事について、用地の確保が困難となっているため事業が思うように進まない。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-						
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-						
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	26,894千円	29,887千円	168,892千円	0千円
国庫支出金	0千円	2,693千円	49,430千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	4,600千円	19,700千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	71,019千円	0千円
一般財源	26,894千円	22,594千円	28,743千円	0千円
人件費(B)	5,943千円	7,326千円	7,326千円	
正職員	従事割合	0.80人	1.00人	1.00人
内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	32,837千円	37,213千円	176,218千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	68,621千円	79,177千円	220,311千円	0千円
	総人件費	9,657千円	10,989千円	10,989千円	
	総事業コスト	78,278千円	90,166千円	231,300千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	13	非常備消防施設に要する経費

事務事業名	02	消防施設維持整備事業(車庫・詰所等)				指標名	消防車両車庫兼詰所建築数				指標種別	成果指標	指標の概要	消防団詰所建築					
		戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	2棟	1棟	1棟
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	2棟	1棟	1棟					その他の指標	消防団詰所建築 目標値：1箇所 実績値：1箇所				
																個別計画	-	-	-
根拠法令等	-	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							改善目標	28年度についても詰所の改築工事1箇所及び設計1箇所を実施する。				詰所改築計画に基づき、詰所の改築工事1箇所及び設計1箇所を実施する。							
事業分類	F	施設等維持管理事業	-	-	-	事業計画	消防団車両車庫兼詰所改築工事：1箇所 (谷田部第6分団) 消防団車両車庫兼詰所改築工事の設計：1箇所 (谷田部第5分団) 消防団車両車庫兼詰所撤去工事：4箇所 (上野, 上境, 大角豆, 上ノ室南)				消防団車両車庫兼詰所改築工事：1箇所 (谷田部第5分団: 稲岡地区) 消防団車両車庫兼詰所改築工事設計委託：1箇所 (豊里第1分団: 上郷地区)				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							執行体制	一部委託	活動実績	消防団車両車庫兼詰所改築工事：1箇所 (谷田部第6分団: 館野地区・3月) 消防団車両車庫兼詰所改築工事の設計：1箇所 (谷田部第5分団: 稲岡地区・3月) 消防団車両車庫兼詰所撤去工事：5箇所 (倉掛・9月, 上境・11月, 上野・12月, 花室・3月, 北条・3月)				上半期活動実績				地方債	25,400千円
事業の概要	-	-	-	-	-	成果	老朽化した消防車両車庫兼詰所の改築工事等を実施した。また、詰所の維持管理に努めながら、修繕・改修・撤去工事を実施し、災害時に迅速に消防活動ができるよう施設の整備を図ることができた。				上半期成果				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
							課題	消防団員用詰所及び消防車両車庫においては、建築後30年以上を経過しているものが多く、老朽化している建物もあるため、計画的に改築を行っていく必要がある。				課題				一般財源	16,327千円	26,290千円	25,219千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	理由	-		
							有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-						
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
							総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	66,542千円	48,786千円	47,766千円	0千円
	総人件費	7,428千円	3,663千円	3,663千円	
	総事業コスト	73,970千円	52,449千円	51,429千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	14	非常備消防車両に要する経費

事務事業名		01 消防車両管理運営事業		指標名	消防ポンプ自動車購入台数				指標種別	成果指標	指標の概要	消防団で使用する消防ポンプ自動車								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度			
総合戦略		2 1 災害に強いまちづくりの推進		実績	1台	2台	2台					その他の指標	消防自動車車検及び維持管理							
個別計画		- - - -		改善目標	H28年度				H29年度											
根拠法令等		-		改善目標	災害時に迅速に対応するため、最新鋭の消防ポンプ自動車に更新する。修理が必要な消防車両については、活動に支障がでないよう早急に修理を行う。				改善目標				消防車両更新計画に基づき、計画的に整備をしていく。							
事業分類		F 施設等維持管理事業		事業計画	消防団用消防ポンプ自動車：2台購入 (大穂支団第3分団：要地区、桜支団第8分団：下広岡地区)				消防団用消防ポンプ自動車：2台購入 (谷田部支団第8分団：島名地区、桜支団第9分団：大角豆地区)				事業実施コスト							
執行体制		一部委託		活動実績	消防車両等車検：31台				消防車両等車検：30台				H27年度決算							
事業の目的		災害時に消防自動車を有効に活用し、市民の安全で安心なまちづくりを推進するため。		成果	消防団用消防ポンプ自動車：2台購入：1月 (大穂支団第3分団：要地区、桜支団第8分団：下広岡地区)				上半期活動実績				H28年度決算							
事業の概要		消防ポンプ自動車の新規購入及び既存の消防自動車の維持管理を行う。		課題	最新鋭の消防ポンプ自動車に更新し、活動に支障が出ないように車検および修理をして維持管理を行ったことにより、災害時に迅速に対応することができた。				上半期成果				H29年度当初							
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H30年度当初積算根拠				
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-				H30年度当初積算根拠				
ISO 14001		H29環境関連性		効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				H30年度当初積算根拠				
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				H30年度当初積算根拠				
ISO 14001		H29環境関連性		評価		理由				理由		-				H30年度当初積算根拠				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,324千円	2,771千円	2,939千円	0千円
	総人件費	2,430千円	2,225千円	2,225千円	
	総事業コスト	5,754千円	4,996千円	5,164千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	04	11	水防訓練に要する経費

事務事業名	01	水防訓練(水害対策)事業				指標名	訓練参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	利根川水系県南水防事務組合水防訓練 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
	-	-	-	-	実績	80人	80人	80人	80人	80人	80人	80人										
総合戦略	-	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-							
	-	-	-	-	改善目標	水防に直接関係しない支団についても、水防工法を習得させ、全支団で緊急時に備える。				改善目標 各支団役員会で、水防工法についての資料等を配布し、各分団の訓練経験者により、勉強会を実施するよう依頼する。												
個別計画	-					事業計画	利根川水系連合・総合水防演習に参加(5月に取手市で実施予定) 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練に参加(7月に八千代町で実施予定)				事業計画 利根川水系県南水防事務組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合の二組合による水防訓練に参加(5月に龍ヶ崎市で実施予定) 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練に参加(7月につくばみらい市で実施予定)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
根拠法令等	水防法				事業分類	C 義務的事業				執行体制	職員のみ				事業費(A)	3,324千円	2,771千円	2,939千円	0千円			
事業の目的	水害時に、安全に迅速かつ的確な行動がとれるようにするため。				活動実績	・1都6県による、利根川水系連合・総合水防演習を5月21日に取手市で実施した。(桜支団・茎崎支団が参加) ・鬼怒・小貝水防連合体水防訓練を7月3日に八千代町で実施した。(大穂支団・豊里支団・谷田部支団・筑波支団が参加)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	水防訓練への参加及び水防団体との連絡調整を行う。				成果	国、県、市が連携し実施された利根川水系連合・総合水防演習や、鬼怒・小貝水防連合体水防訓練に全支団が参加し、水防工法技術の習得することができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
					課題	訓練に参加できる人数が限られているため、訓練に参加した団員が他の団員に技術や知識を伝えられるような体制を築いていく必要がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				一般財源	3,324千円	2,771千円	2,939千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-				人件費(B)	2,430千円	2,225千円	2,225千円		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				内訳					
													臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	5,754千円	4,996千円	5,164千円		
													H30年度当初積算根拠	-				H30年度当初積算根拠	-			
													H30年度当初積算根拠	-				H30年度の方向性	-	理由	-	